

四半期報告書

(第11期第1四半期)

自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日

GMOアドパートナーズ株式会社

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月14日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）
【会社名】	GMOアドパートナーズ株式会社
【英訳名】	GMO AD Partners Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 信太郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」にて行っております。）
【電話番号】	03(5457)0909（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 薛 仁興
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂1丁目10番7号
【電話番号】	03(5457)0909（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 薛 仁興
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第10期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高(千円)	1,248,720	6,305,851
経常利益(千円)	24,069	71,212
四半期(当期)純損失(千円)	8,691	238,596
純資産額(千円)	3,550,887	3,570,399
総資産額(千円)	4,672,621	4,726,015
1株当たり純資産額(円)	46,133.39	46,244.08
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円)	112.93	2,999.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	76.0	75.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△21,599	△185,504
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	87,618	67,331
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	40,315	△486,539
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,058,762	2,952,427
従業員数(人)	134	178

- (注)
1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、連結子会社（GMOサンプランニング株式会社、GMOモバイル株式会社、シードテクノロジー株式会社）、親会社（GMOインターネット株式会社）により構成されております。当社グループの主要な事業内容は「インターネット関連広告事業」であります。

当第1四半期連結会計期間において、当社の子会社であるGMOサンプランニング株式会社は、平成21年2月28日をもって求人広告事業を廃止いたしました。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	134	[7]
---------	-----	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

3 従業員数が前連結会計年度末に比べ44名減少しておりますが、主に、GMOサンプランニング株式会社の求人広告事業廃止に伴う退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	62	[6]
---------	----	-----

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期会計期間における平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	内容	金額（千円）
宣伝・販促広告事業	DM	54,969
	メールマガジン	44,364
	モバイル	339,995
	WEB系	397,664
	検索連動型	46,560
	成果報酬型	1,181
	SEM	3,196
	その他	8,219
求人広告事業	紙媒体	3,543
	ネット媒体	70,362
合計		970,058

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 求人広告事業につきましては、当四半期連結会計期間におきまして事業を廃止しております。

(3) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	内容	受注高	受注残高
		金額（千円）	金額（千円）
宣伝・販促広告事業	DM	66,474	14,342
	メールマガジン	43,204	20,592
	モバイル	332,056	100,814
	WEB系	406,157	170,328
	検索連動型	65,452	8,382
	成果報酬型	5,727	—
	SEM	20,816	—
	その他	5,327	4,323
求人広告事業	紙媒体	32,148	—
	ネット媒体	85,318	—
合計		1,062,683	318,784

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 求人広告事業につきましては、当四半期連結会計期間におきまして事業を廃止しております。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	内容	金額 (千円)
宣伝・販促広告事業	DM	67,665
	メールマガジン	57,217
	モバイル	368,272
	WEB系	500,608
	検索連動型	64,081
	成果報酬型	5,806
	SEM	20,816
	その他	9,134
求人広告事業	紙媒体	32,148
	ネット媒体	122,970
合計		1,248,720

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 求人広告事業につきましては、当四半期連結会計期間におきまして事業を廃止しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、当連結会計年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、前年同期比較分析には、前年同期の参考値を用いております。

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化等により、企業収益は大幅に減少し、雇用情勢の悪化や個人消費の落ち込みなどがみられ、景気は悪化しております。今後についても、景気悪化の傾向は続くとの見方が強く、予断を許さない状況下にあります。

インターネット市場につきましては、ブロードバンド化の進展と携帯電話等のモバイル端末のポケット通信料定額制の普及等から、利用者は伸長しており、その利用人口は平成20年12月末時点でおよそ9,091万人（対前年2.3%増）、人口普及率は75.3%と推定されます（総務省調べ）。

このような状況のもと、インターネット広告市場につきましては、平成20年度の広告費が6,983億円（うちモバイル広告費913億円）（対前年16.3%増）と推定され（株式会社電通調べ）、インターネットを利用した広告を実施している企業は31.0%（対前年3.4%増）と伸長しております（総務省調べ）。また、インターネット利用の増加に伴うインターネットメディアへの接触時間の拡大から、インターネット広告の媒体価値は高まっており、従前メディアの広告予算のインターネット広告へのシフトは進むものと思われま。しかし、企業業績の低迷および先行き悪化への懸念から広告費を削減する動きがあり、厳しい環境となっております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット関連広告事業におけるナンバーワンを目指し、販売力と商品開発力の強化を前年度に引き続き行って参りました。

インターネット広告事業に関しては、中小広告代理店を中心とした新規開拓と領域拡大に努め、インターネット広告の取扱い実績の浅い代理店に対しては、インターネット広告特有のノウハウを提供し、従前メディア広告からインターネット広告へのシフトの支援を積極的に行うなど、販売ネットワークの構築に努めて参りました。

一方、拡大基調にあるモバイル広告領域については、当社広告商品の販売は堅調に推移しております。GMOモバイル株式会社によるモバイルメールマガジン配信サービス『メルモ』の運営も好調で、広告媒体としての価値を高めて参りました。

また、求人広告領域においては、雇用環境の悪化が進行している状況を踏まえ、平成21年2月28日付をもって求人広告事業から撤退し、平成21年4月1日付で連結子会社であるGMOサンブランニング株式会社の吸収合併を決定するに至りました。今後は、GMOインターネットグループとのシナジーを活かしたSEM（検索エンジンマーケティング）メディア販売、自社SEM媒体の販売拡大に経営資源を集中し、利益確保に努め、早期に業績を回復させる所存であります。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は1,248,720千円（前年同期比23.5%減）、営業損失は11,064千円（前年同期は営業利益26,265千円）、経常利益は24,069千円（前年同期比39.8%減）、四半期純損失は8,691千円（前年同期は純利益34,807千円）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ106,334千円増加し、当第1四半期連結会計期間末には、3,058,762千円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は、21,599千円となりました。減少要因としては、売上債権の増加25,290千円及び法人税等、過年度法人税等の支払額5,672千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は、87,618千円となりました。増加要因としては、主に投資有価証券の売却による収入95,000千円及び貸付金の回収による収入21,521千円によるものであります。また、減少要因としては、連結子会社の株式の追加取得による支出12,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は、40,315千円となりました。増加要因としては、主に預け金の減少による収入41,002千円によるものであります。また、減少要因としては、配当金の支払額686千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	335,440
計	335,440

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成21年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成21年5月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,545	89,545	大阪証券取引所 （ヘラクレス）	単元株制度の採用は ありません。
計	89,545	89,545	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日（平成17年3月24日）	
	第1四半期会計期間末現在 （平成21年3月31日）
新株予約権の数（個）	111
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	111
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 136,000（注）
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から 平成24年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1株当たり 136,000 資本組入額 1株当たり 68,000
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時ににおいて、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要するものとします。 (2) 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めないものとします。 (3) 新株予約権に関するその他の細目事項については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」の定めによるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとします。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は1株当たり払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成21年3月31日	—	89,545	—	1,301,568	—	1,914,547

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 12,575	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 76,970	76,970	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	89,545	—	—
総株主の議決権	—	76,970	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) GMOアドパートナーズ株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	12,575	—	12,575	14.04
計	—	12,575	—	12,575	14.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	22,010	18,110	17,760
最低（円）	17,090	14,810	13,850

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,058,762	1,452,427
受取手形及び売掛金	621,900	610,513
繰延税金資産	1,474	14,688
関係会社預け金	2,000,000	1,500,000
その他	172,639	230,246
貸倒引当金	△27,328	△25,871
流動資産合計	3,827,448	3,782,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,622	17,287
工具、器具及び備品	12,136	11,258
有形固定資産合計	※1 30,758	※1 28,545
無形固定資産		
のれん	34,690	34,440
ソフトウェア	62,671	64,995
その他	361	361
無形固定資産合計	97,723	99,796
投資その他の資産		
投資有価証券	95,978	185,798
出資金	364,860	364,860
繰延税金資産	20	7,274
その他	263,405	265,457
貸倒引当金	△7,574	△7,724
投資その他の資産合計	716,691	815,667
固定資産合計	845,173	944,009
資産合計	4,672,621	4,726,015
負債の部		
流動負債		
買掛金	486,239	492,741
未払金	101,044	68,254
未払法人税等	2,963	8,859
賞与引当金	1,282	2,380
事業整理損失引当金	5,593	20,187
その他	42,848	72,572
流動負債合計	639,971	664,996
固定負債		
長期未払金	472,762	481,619
その他	9,000	9,000

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
固定負債合計	481,762	490,619
負債合計	1,121,734	1,155,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,353,402	2,353,402
利益剰余金	494,851	503,543
自己株式	△603,687	△603,687
株主資本合計	3,546,135	3,554,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,752	4,579
評価・換算差額等合計	4,752	4,579
少数株主持分	—	10,992
純資産合計	3,550,887	3,570,399
負債純資産合計	4,672,621	4,726,015

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,248,720
売上原価	970,058
売上総利益	278,661
販売費及び一般管理費	
役員報酬	30,350
給料	131,384
貸倒引当金繰入額	3,000
賞与引当金繰入額	968
減価償却費	7,136
のれん償却額	2,520
その他	114,366
販売費及び一般管理費合計	289,726
営業損失(△)	△11,064
営業外収益	
受取利息	3,869
受取配当金	211
受取手数料	21,200
匿名組合投資利益	8,857
その他	1,320
営業外収益合計	35,458
営業外費用	
その他	324
営業外費用合計	324
経常利益	24,069
特別利益	
投資有価証券売却益	5,000
貸倒引当金戻入額	1,692
賞与引当金戻入額	195
特別利益合計	6,888
特別損失	
本社移転費用	5,506
事業整理損失引当金繰入額	※1 5,593
事業整理損	7,323
特別損失合計	18,423
税金等調整前四半期純利益	12,534
法人税、住民税及び事業税	2,528
法人税等調整額	20,468
法人税等合計	22,996
少数株主損失(△)	△1,770
四半期純損失(△)	△8,691

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成21年1月1日
 至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	12,534
減価償却費	9,209
のれん償却額	2,520
匿名組合投資損益 (△は益)	△8,857
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,307
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,098
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△14,594
受取利息及び受取配当金	△4,081
為替差損益 (△は益)	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,000
移転費用	5,506
事業整理損失	7,323
雑収入	△1,520
雑損失	323
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,290
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△495
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,506
その他	2,497
小計	△21,219
利息及び配当金の受取額	5,292
法人税等の支払額	△5,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,537
無形固定資産の取得による支出	△3,537
投資有価証券の売却による収入	95,000
子会社株式の取得による支出	△12,000
貸付けによる支出	△6,826
貸付金の回収による収入	21,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△686
その他	41,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,315
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	106,334
現金及び現金同等物の期首残高	2,952,427
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,058,762

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、シードテクノロジー株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>
<p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の 算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率 等が前連結会計年度末に算定したものと著 しい変化がないと認められるため、前連結 会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒 見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額35,907千円</p> <p>2 当座貸越契約に係る借入金未実行残高 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	500,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額54,434千円</p> <p>2 当座貸越契約に係る借入金未実行残高 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	500,000千円
当座貸越極度額	500,000千円												
借入実行残高	—千円												
差引額	500,000千円												
当座貸越極度額	500,000千円												
借入実行残高	—千円												
差引額	500,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 事業整理損失引当金繰入額は、連結子会社であるGMOサンプランニング(株)の求人事業撤退に伴う人員整理費用の見込み額であります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,058,762千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の四半期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,058,762千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,058,762千円	関係会社預け金	2,000,000千円	現金及び現金同等物の四半期末残高	3,058,762千円
現金及び預金	1,058,762千円					
関係会社預け金	2,000,000千円					
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,058,762千円					

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 89,545株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 12,575株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「インターネット関連広告事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

当第1四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

当第1四半期連結累計期間において、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比べて、著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 46,133.39円	1株当たり純資産額 46,244.08円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 112.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失(千円)	8,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	—————
普通株式に係る四半期純損失(千円)	8,691
期中平均株式数(株)	89,545

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日)

(連結子会社の合併)

当社は、平成20年11月14日開催の取締役会において決議したとおり、当社の連結子会社でありますGMOサンプリング株式会社を平成21年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容

GMOアドパートナーズ株式会社

(事業の内容：インターネット関連広告事業)

GMOサンプリング株式会社

(事業の内容：インターネット関連広告事業)

2. 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

3. 結合後の企業名称

GMOアドパートナーズ株式会社(当社)

4. 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的：当社グループの経営資源を集約させることにより、更なるグループ経営の効率化を図るものであります。

5. 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当第1四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月14日

GMOアドパートナーズ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績並びにキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上
